

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 2 年 6 月 1 9 日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

提出者

住 所

佐賀県鳥栖市宿町 1 1 1 8 番地

氏 名

鳥栖市水道事業

鳥栖市長 橋本康志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0 9 4 2 - 8 2 - 3 5 3 5

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	鳥栖市浄水場
事業場の所在地	佐賀県鳥栖市原古賀町 1 0 4 6 - 1
計画期間	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	3 6 水道業
②事業の規模	1, 4 1 3 百万円
③従業員数	2 3 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	排出量	6227.100 t	9.370 t
	(これまでに実施した取組) ・水道事業のため、供給先における需要の変動に伴い水道水の製造量（に対する産業廃棄物の発生量）も変動する。その産業廃棄物の最終的な排出量に対する抑制として自己中間処理を実施している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	排出量	6227.100 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組) ・令和元年度と同様に自己中間処理を行い最終的な廃棄物の排出量の抑制を実施する。また、その自己中間処理後の汚泥については、継続して可能な限り有価物として売買することとしたい。 なお、令和元年度実績のある廃酸についての計画はありません。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・内部及び外部から他の産業廃棄物が混合しないように注意する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・内部及び外部から他の産業廃棄物が混合しないように注意する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	931.100 t	0.000 t
	（これまでに実施した取組） ・機械脱水後の脱水汚泥を有価物売買し再生利用とした。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	931.100 t	0.000 t
	（今後実施する予定の取組） ・可能な限り継続して、機械脱水後の脱水汚泥を有価物売買し再生利用としたい。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0.000 t	0.000 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	5172.800 t	0.000 t
（これまでに実施した取組） ・汚泥について、機械脱水及び天日乾燥床により減量化を実施した。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0.000 t	0.000 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	5172.800 t	0.000 t
（今後実施する予定の取組） ・継続して機械脱水及び天日乾燥床により減量化を実施する。			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0.000 t	0.000 t
	(これまでに実施した取組) ・無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0.000 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組) ・無し		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	全処理委託量	123.200 t	9.370 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	123.200 t	9.370 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	(これまでに実施した取組) ・汚泥毎の性状によるが、なるべく最終的に埋立等ではなく再生利用となる処理業者へ委託している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸
	全処理委託量	123.200 t	0.000 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への 処理委託量	123.200 t	0.000 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0.000 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組)		
<ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り継続して、最終的に埋立等ではなく再生利用となる処理業者へ委託したい。 			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。